

論点に対する回答

重点分野	従業員の労務管理に関する手続（船員法）
省庁名	国土交通省
論点	1. 労務管理（労働基準法等）の分野で20%以上の削減となるよう、今後の電子申請率の数値目標を設定すべき。
【回答】 12月までに事業者のヒアリング等を実施、平成29年度中にコスト計測をすることとしており、事業者の実態やニーズを把握した上で、20%以上の削減効果が得られる手続き方法を検討したい。	

重点分野	従業員の労務管理に関する手続（船員法）
省庁名	国土交通省
論点	2. コスト計測の結果（本年5月）及び削減効果の具体的な根拠を提出願いたい（国土交通省（船員法）については削減効果）。
<p>【回答】</p> <p>12月までに事業者のヒアリング等を実施、平成29年度中にコスト計測をすることとしており、事業者の実態やニーズを把握した上で、20%以上の削減効果が得られる手続き方法を検討したい。</p>	